

蕪崎駅前施設「旧ルネス」 利活用調査特別委員会を設置



議会だより

にらさき

対面方式を導入 P3
臨時会開催 P4
ここが聞きたい（一般質問） P5

第141号

2009年8月

6月定例会は、

4日から19日までの16日間の会期で開催。

条例の改正や補正予算など19案件を審議し、すべて可決しました。

一般質問は、11議員が登壇し、市政について市長の考えをたきました。

【条例の一部改正】

◆職員の特殊勤務手当に関する条例

市立病院の休日、夜間の救急医療に従事する医師の手当を定め、夜間、看護業務に従事する職員の手当を増額しました。

◆国民健康保険税条例

均等割、平等割の「応益負担」と所得割、資産割の「応能負担」の割合を変更しました。

◆国民健康保険条例

平成21年10月から23年3月までの間は、出産したときに支給する出産育児一時金を35万円から39万円に引き上げました。

◆ひとり親家庭医療費の助成に関する条例

児童福祉法の改正により、医療費の助成対象から小規模住居型児童養育事業（国で新たに実施したファミリーホーム制度）を行う者に委託されている児童を除外しました。

◆市立病院設置等に関する条例

医療法等の改正に伴う診療科名の改定、経営健全化計画に基づく一般病床の削減及び土曜日の休診等を実施するため改正しました。

【補正予算】

財務常任委員会で審査された後、本会議で可決

●一般会計補正予算（第2号）

《補正予算額》 3億3,169万9千円の増額

〈歳入の主な内容〉

地域活性化経済危機対策臨時交付金
2億1,120万円

〈歳出の主な内容〉

保育園の修繕及び備品購入 1,381万2千円
緊急雇用対策事業 7,000万円
旧地方病溝渠改修 3,573万5千円
グリーンロッジ改修 8,690万2千円
深田公園トイレ設置／わに塚さくら周辺整備
1,060万4千円
市道整備事業（穂坂・穴山） 3,110万円
小学校エアコン設置等 3,152万2千円

●国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

《補正予算額》 4,475万円の増額

市立病院会計への繰出金

●市立病院事業会計補正予算（第2号）

病院事業費用 77万2千円の増額

医師救急勤務手当等

資本的支出 7,182万円の増額

オーダーリングシステムの追加構築、
レントゲン画像管理システムの導入等

【その他案件】

■人権擁護委員候補者

水上邦子氏（清哲町青木）の任期が満了となることから、後任者の推薦について、市長より議会の意見を求める提案がされ、水上氏を再任することに同意しました。

■訴えの提起

市営住宅家賃の長期滞納者に対し、市営住宅の明け渡し及び滞納使用料等の支払いを求める訴訟を提起しました。

一般質問に 対面方式を導入

議員席側前列中央に質問席を設け、質問の相手である市長と対面して、一般質問を行うこととしました。



【決議しました】

北朝鮮の核実験に 対する抗議

北朝鮮は、平成21年5月25日、国連安保理決議などに反して、2回目の核実験を強行した。

このような行動は、我が国を含む地域の平和と安全を脅

かすものであり、極めて憂慮すべきものである。

度重なる核実験は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、唯一の被爆国であるわが国としては、決して容認できるものではない。

葦崎市議会では、昭和58年3月に、核兵器の廃絶を訴える「非核平和都市宣言」を決議しており、北朝鮮のこの暴

挙に対し、強く抗議する。

また、政府においては、国際社会と強調し、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求めるため、断固たる行動をとるよう強く求める。

以上、決議する。

平成21年6月19日

葦崎市議会

請願

採択

☆食糧自給率向上のために国へ意見書を求める請願

(提出者)

進歩と革新をめざす

葦崎の会代表世話人

渡辺吉基さん

日本の穀物自給率は、28%で世界175カ国中124番目である。

葦崎市は、兼業農家が多く、小規模農家が大部分であるが、担い手が減少し、耕作放棄地が増加している。農業人口は、衰退の一途をたどるばかりである。

これらを改善するためには、食糧自給率の向上を図る必要がある。

〈国への意見書の内容〉

農業人口が減少し、耕作放棄地が増加している現状を改善するために、農産物価格を保障して、食糧自給率の向上を実現すること。

採択

☆教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を図るための請願書

(提出者)

北巨摩公立小中学校長会

会長 作地 眞さん
ほか3名

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要である。

どこに生まれ育ったとしても、等しく良質な教育を受けるために、国全体として、教育予算を確保、充実させる必要がある。

〈国への意見書の内容〉

- ・義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- ・国における教育予算を拡充すること。
- ・教職員定数の改善を図ること。

原案可決

☆「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長に関する意見書

(提出者)
西野賢一議員
ほか5名

地震対策緊急整備事業計画が、今年度末で期限切れを迎えるが、関係地方公共団体はこの計画に基づき、各般にわたる地震対策を講じているところであり、今後、実施すべき事業が、数多く残されている状況にある。
地震対策の一層の充実に努めるためには、整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施する必要がある。国においては、この計画の根拠法である「地震財特法」の延長について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

第1回 (5月)

臨時会

5月29日(会期1日間)に招集され、条例の改正や補正予算、専決処分の承認など19案件を審議、全て可決して閉会しました。

【条例の一部改正】

◆市長等、教育長、職員の給与条例
市長、副市長、教育長及び職員の6月に支給するボーナス(期末・勤勉手当)について、0・2ヵ月分凍結することとしました。

【補正予算】

右記の給与条例改正に伴う手当の減額等について、各会計補正することとしました。

【報告案件】

《専決処分の承認を求めることについて》

- ・平成20年度一般会計補正予算(第5号)
- ・平成20年度下水道事業特別会計補正予算(第4号)

- ・市税条例及び市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- ・国民健康保険税条例の一部を改正する条例

《繰越額の報告》

- ・平成20年度一般会計予算繰越明許費に係る歳出予算繰越額
- ・平成20年度一般会計歳出予算に係る事故繰越額

議員提案により、
期末手当を一部凍結

昨今の社会経済情勢を考慮し、議員報酬の6月期末手当について、0・15ヵ月分(1・6ヵ月分を1・45ヵ月分とした)凍結することとしました。

0・15ヵ月とした理由は、職員(支給額)の平均凍結率(9・3%)と同程度としたものです。

凍結分総額 121万7千円

「旧ルネス」調査特別委員会を設置

表紙でもお知らせしたとおり、「旧ルネス」の利活用について、議会としても調査、研究の必要があるため調査特別委員会を設置しました。

《名称》

葦崎市議会葦崎駅前施設
「旧ルネス」利活用調査特別委員会

《委員10名》

委員長	清水 一	議員
副委員長	秋山 泉	議員
委員	神田 明弘	議員
委員	矢崎 六彦	議員
委員	清水 正雄	議員
委員	石井 錦一	議員
委員	一木 長博	議員
委員	岩下 良一	議員
委員	小林 伸吉	議員
委員	西野 賢一	議員

《委員会の開催状況》

これまでに3回の委員会を開催し、「旧ルネス」の現地調査や、現状の把握と今後の委員会の進め方等について協議しました。

議長交際費を公表

平成21年4月分からの議長交際費を、市ホームページにおいて公表しています。

一般質問

にらさきの まちづくり ここが聞きたい

11人の議員が市政を問う

一般質問の内容は、項目は抜粋、質問と答弁は要約したものです。
詳細な内容は、[葦崎市ホームページ⇒議会⇒会議録](#)で見ることができます。録画中継も配信しています。

ルネスの 閉鎖原因は

副議員 国の市場原理と規制緩和策が、旧ルネスを閉鎖に追い込んだと考えるがいかがか。

副市長 大規模小売店の郊外進出並びに少子高齢化などの社会的要因、さらに、消費者のライフスタイルの多様化への対応の遅れなどを主因とするが、加えて、キーテナントの撤退が集客力の低下を招き、閉鎖を決定されたと考える。

高齢者の 移動手段確保は

副議員 道路交通法改正で、75歳以上の高齢ドライバーに対して、認知機能を検査する講習予備検査が義務づけられた。高齢者を交通事故から守ることを目的とすると同時に、自主返納の狙いもある

ると言われている。今後、免許証の取消、自主返納などが増えると、高齢者の移動手段がますます必要になるが、見解はいかがか。

副市長 現在、電車や路線バスを利用できない地域は、市民バスを運行して、高齢者等の移動手段を確保している。また、ライフガーデンにらさきへの乗り入れを含め、利便性の向上を図った。今後は、国の地域公共交通活性化、再生総合事業を活用しながら、高齢化社会に向けた地域公共交通計画を検討していく。

副議員 老壮大学の通学にも困っている高齢者がいると聞いている。月1回のことだが、配慮することはできないか。

副企画財政課長 老壮大学への、バス通学者を把握していないが、その時

保育園統合の 現状は

副議員 保育制度は、経済財政諮問会議、総合規制改革会議などが求める保育の市場化、規制緩和の推進により、市町村の公的責任を一層薄める方向で検討されている。市町村の保育義務をなくし、保護者による保育所との直接契約制度を導入するなど、保育制度を大きく変えようとする意図がある中で、統合問題の議論の現状はいかがか。

副市長 現在、統合構想検討委員会で議論していただいているが、全ての保育園の現地調査を行った上で、将来の保育園の望ましいあり方を基本に、今年度中に提言していただくことになっている。

間帯に、その日だけ配慮するということとは難しいと考える。



藤嶋 英毅 議員
【葦政クラブ】

その他質問

- ◆市に雇用されている非正規職員の労働条件改善について
- ◆甘利小学校への養護教諭の増配について
- ◆新型インフルエンザへの対応について
- ◆雇用確保について
- ◆市営グラウンド多目的化拡充と体育館の耐震補強について
- ◆釜無川河川敷の立木伐採について



横森 宏尹 議員
[荏政クラブ]

その他質問

- ◆農産物の価格安定について
- ◆農村地域の過疎問題について

農業の現状は

副議長 農業は自然に対して敏感であり、その労力は耐えられないものがあり、若い人たちの農業への定着は大変難しくなっている。厳しい条件化の中で、農業の現状についてどう考えているか。

町市長 様々な分野の影響

耕作放棄地の解消は

副議長 山梨日日新聞で県内耕作放棄地の状況が発表され、韮崎市は、荒地468ha、うち耕作可能な土地212ha、大規模な基盤整備を行うと再生可能な土地127ha、農業利用が難しく困難な土地129haである。耕作放棄地に対して、具体的な目標をもって取り組まないと、有害鳥獣のすみかになったり、病気の

規模拡大を目指す担い手への農地利用集積、畜産農家等による利用の促進などを中心に計画の推進を図っていく。

副議長 農業利用が困難な土地129haについては、どのように考えているか。

町農林課長 一筆調査をした中で農業委員が判断するが、最終的には非農地という扱いで処理をする。

スクールカウンセラーの全校派遣は

副議長 児童、生徒の抱えている問題は複雑多岐にわたっている。カウンセラーが、東西中学校で週1日、韮崎小学校と北東小学校で週半日、県から派遣されているが、市内全校への派遣が必要ではないのか。

町教育長 派遣されていない学校の児童については、派遣校でカウンセラーングを受けている。

その他、不登校加配、きめ細かな指導加配等が配置されている。さらに市では、教育相談員を設け対応している。

エコパークたつおかの状況は

副議長 年間の灯油使用量が、当初見込みの16・5倍(1500㎏)となった理由は。

町市長 高温空気加熱器の熱回収が悪いために、必要とされる助燃剤としての灯油代の支出が膨大となった。

副議長 1500㎏の灯油代は、金額にするといくらになるのか。

町市民課長 約1億5千8百万円。

副議長 今後6年間の保守点検費の本市の負担額と市民一人あたりに換算した場合の額は。

町市長 三井造船の積算見積りによると、本市負担額は8億1千4百万円程度であり、市民一人あたりに換算すると年間4千円となる。

穂坂地区の開発の状況は

副議長 穂坂自然公園の整備が伐採作業、桜の植樹等進んでいるが、事業費の状況はいかがか。

町市長 平成20年度までに、事業費全体で1千135万円(市負担分230万円)。本年度450万円(市負担分209万円)で間伐作業等の整備が完了する予定である。

副議長 上ノ山、穂坂地区農工団地造成事業について、用地取得の状況等はいかがか。

町市長 現在、農工計画地内の農振農用地について、農業振興区域から除外するため、また、これを7月中旬までに終了すべく、農振法に規定されている所定の変更手続きを行っている。7月中旬以降に、本格的な用地交渉、買い取り価格の決定、農工団地に関わる開発申請等を行っていく。



西野 賢一 議員
[荏政クラブ]

その他質問

- ◆今後の市政運営について
- ◆旧ルネス利活用について



清水 一 議員
【葦政クラブ】

《地域、歴史資源の保存と利活用についての提案》

葦崎市が生んだ偉大な実業家「小林一三」翁を中心に据えた中長期的な新しい視点のまちづくりコンセプトの創出を

新しい視点と感性を備えたまちづくりについて

固議員 現在、唯一、小林一三翁の足跡を残す本町通りの小林邸を保存し、21世紀の日常にいながら郷土の偉人と空間を共有する非日常のまちづくりはどうかと提案するものである。

信州の小布施町や武州の川越市のように、町の歴史的空間や文化を融合させ、観光資源としての再開発やものづくりに連動したとき、従前の商業だけでは新しい視点と感性を備えたまちづくりの方向性が見えてくると考えるがいかがが。

町市長 私が目指すこれからの新しいまちづくりは、市民一人ひとり、それぞれが担い手として、それぞれの能力や知識を最大限に活かしつつ、新

固議員 歴史的なものを活用したまちづくりとい

なたな視点で先人や先輩諸氏が積み重ねた、わがまち葦崎市の歴史と文化資源を活用した、子どもから高齢者までともに学び、ともに活動し、訪れる人々とともに感動できる、次代につながるまちづくりであると考えている。

小林一三翁が、幼少時代に過ごしたとされる中宿の小林邸の保存によるまちづくりの活性化については、当時の面影を残しており、歴史的空間や文化を融合させた新しいまちづくりの視点として十分検討する価値があると考えている。

う視点で言うなら、小林一三翁だけでなく、葦崎小学校の旧講堂を寄附された小野金六翁など数々の著名人や宮沢賢治から保阪嘉内に送られた書簡など、現存しているものもあるので、しっかりと調査研究をし掘り起こして、活性化の一つの手段として保存、活用していくことに、積極的に市が関わるべきだと考えるがいかがが。

町市長 議員の考えのと

おりであり、私も葦崎にはいろいろなポテンシャルがあるということを言ってきた。

穴観音の千仏体といったような、町なかにあるポテンシャルを掘り起こし、もつと調査研究して本町通りなら本町通りのにぎわいをつくり出していくということ、大変よいことではないかと考えている。

認知症介護者への支援策は

固議員 80歳以上では4人に1人が認知症になっていると言われている。

家族は、共働きの勤めをやめて介護するなど、様々な方法でやりくりをしなければならぬ。また、施設入所となった場合でも、多額の費用負担が生じるが、この支出は医療行為上の高額負担とはみなされず、税控除の対象にもならない。市独自の救済策を講じるべきだと考えるがいかがが。

町市長 平成17年度の介

護保険法改正により、食費と居住費が全額自己負担となり、介護サービス利用者の負担は大きくなった。特別養護老人ホーム等に入所している低所得者については、食費と居住費に負担限度額が設けられ、負担が軽減されるが、認知症高齢者グル



山本 雄次 議員
【共伸クラブ】

ープホームは、制度上、負担軽減額の適用対象外施設であり、負担軽減はない。市単独の救済策については、今後、財政措置も含め検討していく。

下水道事業について

固議員 都市計画区域内を優先的に、下水道布設工事が毎年6億円前後の事業費を費やしながら進捗しているが、平成45年を完成の目安とした経過は。

町市長 都市計画区域内

の予定整備面積1097ha(20年度末残456ha)に対し、今後、年に20ha程度を整備することとして完了予定を試算した。

固議員 区域内に、大型用水路等がある場合は美施不可能なのかどうか。

町市長 大型水路等の難

工事箇所の施工については、施設管理者と工法の検討を行い布設していく。

固議員 区域内で、下水道導入年度までに家を改築する場合、合併処理浄化槽への補助金はどのようなのか。

町市長 今年度の地域再

生計画作成に合わせ、下水道計画区域内であっても、事業計画の認可を受けた区域以外で合併処理浄化槽を設置する場合には、設置費の一部を補助する方向で要綱の見直しを検討していく。

固議員 区域外地区へは、集落排水事業等による下水の処理を考えているのかどうか。

町市長 合併処理浄化槽

設置促進事業で対応している、現時点では集落排水事業等の導入は考えていない。

その他質問

- ◆本町通りが賑わうような施策の実現について
- ◆高齢者、障害者、要介護者の支援について
- ◆駅前施設「旧ルネス」の利活用について



興石 賢一 議員
[共伸クラブ]

その他質問

- ◆民間から起用した副市長について
- ◆峡北広域環境衛生センター（エコパークたつおか）について
- ◆県道北原、下條南割線について

市長公約の結果、実績は

「人口5万人の田園都市を目指す。」があったが現在、人口増に対する施策はどのように行っているのか。

第6次長期総合計画で、定住人口3万5千人、半定住人口、交流人口を含めて、まちづくり人口4万人と定めたところであり、穂坂地区への農業生産法人の誘致や農工団地への企業誘致による、雇用機会の創出を図る計画を推進している。また、子育て環境の充実を図るなど、定住人口の増加対策を進めている。

「高齢者や要介護者に優しい社会づくり。」があったが、誰もが安心して預けられる高齢者介護施設が必要と思うがいかがか。

市長 昨年度に策定した第4期高齢者福祉計画、介護保険事業計画において、民間期待事業として、平成23年度内に地域密着型介護老人福祉施設を、公募により1カ所整備する計画になっている。

民間期待事業とは、どのような事業か。

具体的には、定員が30人未満の小規模な介護施設を1カ所設けるということで、民間事業者に計画、設置をしていただく。

保育園の施設老朽化の対応は

昭和62年に改築した西保育園が一番新しく、他の施設は、現在のニーズにはほど遠い施設となっている。統合問題とも関係するが、あらゆる要望に応えられる施設

づくりが必要と思うが見解は。

利用者の要望を第一に考え、効率的、効果的な建設に努めていく。

図書館建設は

子どもから高齢者まで、生涯学習のできる利用しやすい図書館づくりは、何よりも優先して行わなければならないと思うが、考えはいかがか。

新図書館建設については、現在、旧ルネスの利活用等について、葦崎駅前施設利活用検討委員会において、図書館建設も含めた検討がなされている。これを受け、教育委員会では、今後、図書館建設構想委員会を立ち上げ、新図書館建設に向け検討していく。

国の臨時交付金等の有効活用を

算を重点配分した。市民生活を最優先した地域経済の活性化を図る考えである。

日本共産党葦崎市議団では、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金などを有効に活用することが大切だとし、臨時交付金を活用した事業の発注等にあたっては、雇用効果の高い事業を展開し、地元中小業者に幅広く効果が及ぶようにすること。市民の生活支援拡充を基本に有効活用を図ること。などの具体的な12の活用項目を含む要望書を、市長あてに提出した。こうした観点で、臨時交付金の活用をすべしと考えるが見解は。

今回の2億円余の補正予算は、ハード事業が中心であると思うが。

従前より、地域などから要望のあったものを最優先し、また、保育所の改修や小学校のエアコン設置などを対象としたものである。

地域経済に波及効果の高い助成制度の実施を

深刻な日本経済の衰退を克服する上で、内需拡大に大きく影響する地域建設産業などの再生は欠かせない。地域に密着した仕事づくりを中心として、いかに雇用と地域経済への効果を上げるかが課題となる（地元

の中小企業に仕事を増や

すということと高齢者や障害者の安心安全の暮らしと結びつけ経済効果を高める）。こうした観点から、耐震住宅診断、耐震補強への助成制度の強化。国の施策を活用した高齢者世帯住宅のバリアフリー化の促進。住宅リフォーム助成制度の創設。などを行うべきと考えるが見解は。

耐震住宅診断等の強化については、国、県とも連携を図りながら、助成金額の引き上げの要望や市民への啓蒙活動を強化していく。バリアフリー化の促進については、国土交通省の高齢者居住安定化モデル事業は、ハードルの高い選定基準があるので、一般個人の高齢者住宅の新築や改修にはなじまない事業と思われる。住宅リフォーム助成制度の創設については、現時点では考えていない。



小林恵理子 議員
[日本共産党葦崎市議団]

その他質問

- ◆子どもの貧困対策について
- ◆住宅用太陽光発電システム設置への補助制度の復活について
- ◆男女共同参画社会の推進について



神田 明弘 議員
【日本共産党葦崎市議団】

その他質問

- ◆環境衛生センターごみ焼却炉問題について
- ◆生活保護行政について
- ◆農地法改悪問題について
- ◆核兵器廃絶について

建設業、農林業
振興は

議員 市内の地域建設業の実態をどのように把握しているか。

また、公共事業のあり方を大規模事業から小規模事業に、新規事業から更新、維持補修等の事業へ転換することを検討すべきだが見解は。

市長 一部の大企業を除き中小零細企業が多い構造である。昨年度より工事区分の細分化による入札の参加企業数の増加や中間払い制度などを導入した。今年度はさらに農林課の小土地改良事業を拡大し、地元中小企業への配慮を行い、経営支援対策を強化した。

議員 農業では、市は国の緊急対策による、新規就農者への補助制度をつくったが、こうした制度は、国の制度に関わら

ず続けるべきである。また、直売所の増設や地産地消を広げる取り組みを強化すべきだが見解は。

市長 今回の新規就農者支援制度の継続については、今後の支援状況等を見極めながら検討する。また、地産地消などへの取り組みについても、地元根付き農業者の利益拡大や生産性の向上につながるよう、今後も農業の振興施策を強化していく。

議員 林業では、森林組合と協力した間伐の推進、公共施設における地元産材の利用促進に取り組むべきだが見解は。

市長 山林所有者の理解を得る中で間伐事業を推進しており、昨年度完成した、穴山町ふれあいホールについても、地元産材を使用した。今後も、県や森林組合と連携して、間伐材や県産材の利用拡

大を含め、森林整備事業を推進していく。

市内の商業情勢は

議員 ライフガーデンにらさき、ラザウオークなどのオープンにより、商店街の市民は、今後の営業の見通しについて大変な不安を抱えている。これらのオープンによる市内の商業情勢について、市はどのように考えているのか。

市長 近隣市を含む2カ所のショッピングセンターのオープン、特にライフガーデンにらさきについては、広域的な集客力を期待するところであるが、いずれもオープン間もない状況であり、今後、ゾーン別、客層別など消費者動向等を、商工会や各施設と連携しながら分析し、既存商店街へアドバイスできるように、内容の検討をしたいと考えている。

新型インフルエンザの対応は

議員 市独自の相談窓口の設置は。

市長 平日の勤務時間内は保健福祉センターにおいて、夜間対応については、市役所の当直から担当者への連絡により、心配ごとや疑問などへの相談に応じている。

議員 市立病院の発熱外来、感染入院病床の設置状況は。

市長 発熱外来の診察は、屋外に設置の特別診察室で実施していく。また、入院病床は、病棟が陰圧、隔離病棟として整備されていないことから、蔓延期の重症患者を入院させる病床として、34床を県に提供しており、保健所もそのように理解している。

議員 抗インフルエンザウィルス薬の備蓄量は。

市長 県において、タミフル7万2750人分が確保しており、さらにリレンザ3千人分の確保をすると聞いている。

議員 妊婦、糖尿病等の免疫力低下者に対する感染防止対策は。

市長 母子手帳の交付時、各種健康教室の開催時及び訪問指導において、随時行っている。

中小企業の支援は

議員 資金繰りに苦しむ中小企業を支援するため、昨年度、利子補給と信用保証協会保証料の助成事業をスタートし、今回の補正予算でも追加計画が予定されているが、その内容と今後の方針はどうか。

市長 中小企業振興資金融資事業として、従来に加え、市内事業者の利用率が高い小規模企業サポート融資を初めとする5つの制度資金について、新たに利子補給及び保証料助成の対象とし、中小企業の経営支援をするものであり、今後については、今回の補正を含め全体の活用状況等を検証し、新たな対策を検討していく。

住宅への火災報知機設置補助制度は

議員 高齢者や身体障害者の命を火災等から守るため、これらの方々、住宅へ火災報知機を設置するのに対する補助制度を提案するがどうか。

市長 障害者住宅については、葦崎市障害者等地域支援事業実施要綱に基づき、火災警報器、自動消火器設置に対する補助を実施している。高齢者住宅についても、今後前向きに検討していく。



小林 伸吉 議員
【公明党】

その他質問

- ◆黒沢川の管理道路の転落防止柵の設置について



森本由美子 議員
[公明党]

不審者情報等の メール配信事業の 導入を

副議員 子どもに対する不審な声かけ、変質者の出没など、子どもの安全に関わる不審者情報を初め、市民に不安を生じさせる犯罪の発生状況、それに対する学校や保育園の対応などを、登録した保護者の携帯電話やパソコンのメールに配信するシステムを構築する必要があると思うが、考えはいかがか。

副市長 電子メールによる生活の安全、安心関連情報の提供の必要性については、以前から認識しており、既に導入に向けた内部検討に着手している。今後、システム導入に必要な調査等を行い、運用開始に向け整備を進めていく。

その他質問

- ◆スクール、ニューディール構想の推進について
- ◆住宅用太陽光発電導入支援について
- ◆ブックスタートに次ぐセカンドブック、サードブック事業について
- ◆こども議会第2回開催について

女性のがん検診率 向上の推進を

副議員 総合健診または特定健診と乳がん検診、子宮がん検診を一度に受けられるようにしてほしいという意見や、女性医師による検診の要望が多くある。

検診車を活用し、女性の医師による子宮がん検診などを提案するが、考えはどうか。

乳幼児へのヒブワクチン接種の周知等を

副議員 ヒブとは、インフルエンザ菌b型のことであり、乳幼児に重い細菌性髄膜炎を引き起こす原因ともなるものであるが、ヒブワクチンを接種することで、効果的に予防することが可能である。まだ知らない方への周知と接種費用の助成を提案するが、見解はどうか。

えはいかがか。

副市長 県医師会の産部会における女性医師そのものの絶対数が不足しており、加えて検診車での診断は検査精度の高さや検診方法に限界があるなど、総合的に判断した結果、本市では今後も、現状の施設検診を主体とし、検診の受診率向上に努めていく。

副市長 ヒブ感染症は、非常に深刻な疾患であることは理解しているが、国が定期の予防接種として決めかねている要因は、発生総数を掌握し切れていないことや、ワクチンの副反応に対する情報不足等が挙げられる。助成等については、今後国や他市等の状況を注視し、判断していく。周知については、保健師が新生児訪問の際に、専門医と相談し、必要に応じて情報提供を行っている。

定額給付金の未支給の状況は

副議員 未支給の状況、理由は。

副市長 現在、件数ベースで4・9%、金額ベースで2・7%が未支給となっている。内訳は、支給のお知らせが住所転居等により返ってきたものや手続き等がわからない高齢者等があるものと思われる。今後9月の申請期限までの間に、再案内状を送付するとともに、民生委員等を通じて再度確認するよう、関係課へ指示している。

農地、水、環境保 全向上対策事業

副議員 平成19年度に始まったこの事業は、幅広い分野に活用できると聞いている。事業資金枠、使用可能事業はどのようなものが対象になるのか。

副市長 この事業は、農林水産省の補助事業で、農地面積に応じ、地域ぐるみの効率の高い営農活動に取り組み組織を支援するものである。本年3月現在で、市内17活動組織に1674万円を助成し、農地面積430haで実施している。使用可能事業は、農地の保全、農業用施設の維持管理及び農村環境向上

市道穴山1号線 拡幅

副議員 拡幅工事の内容、予算額、完成の時期は。

副市長 穴山バイパス交差点から穴山橋方面への第1カーブまで約90m区間の山側斜面を削り、通行車両等の安全確保を図る。予算は、約2千6百万円を計上し、今年度末の完成を予定している。

のための共同活動の経費等が対象事業となっている。
副議員 耕作放棄地の整備などでも対象となるのか。

副市長 この事業は、現在ある地域の農道、水路の延命化また地域の農業環境の保全であるので、耕作放棄地の解消は別メニューである。

保育園統合計画は

副議員 統合ありきで、今の保育園統合構想検討委員会が進むのではないかと不安が、保護者の中にあるが、いかがか。

副市長 将来の保育園の望ましいあり方を基本とした考えに基づき、統合についてもその選択肢の一つとして考えるが、統合ありきで進行しては、ない。



嶋津 鈴子 議員
[市清クラブ]

その他質問

- ◆わが市の経済危機対策について
- ◆市内体育施設使用料について
- ◆市犯罪被害者支援条例の適用について

委員会活動報告

総務教育常任委員会

〔6月定例会会期中の委員会〕

(傍聴者3名)

《請願審査》

- ・ 請願第20・5号 社会保障費自然増の毎年2200億円の削減をやめることの見解を求めめる請願

↓ 採決の結果、継続審査すべきと決定

- ・ 請願第21・3号 オバマ米大統領の「核兵器のない世界」の実現のよびかけに応えて日本政府に、被爆国としてその実現のためイニシアチブを発揮することの意見書を求める請願書

↓ 採決の結果、継続審査すべきと決定

- ・ 請願第21・2号 教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を図るための請願書

↓ 採決の結果、採択すべきと決定

《その他審査内容》

- ① 地震財特法の延長要望について
- ② 各課長から、現状報告と概要説明を求め、質疑を行った。
- ・ 男女共同参画推進委員会の活動について
- ・ 公共交通網（市民バス）について
- ・ 大英博物館で開催される「土偶展覧会」への出品（後田・坂井遺跡の土偶）について

市民生活常任委員会

〔6月定例会会期中の委員会〕

《審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求め、質疑を行った。
- ・ 国民健康保険税減免要綱について
- ・ 認知症予防について
- ・ 高齢者見守りネットワーク協議会の設置について

- ・ 新型インフルエンザ対策について
- ・ 子育て応援特別手当について
- ・ 介護認定新基準の状況について
- ・ 21年度市民税課税状況について
- ・ 20年度収納状況について
- ・ 市立病院20年度決算について
- ・ 市立病院レントゲン画像管理システムの導入について

産業建設常任委員会

〔6月定例会会期中の委員会〕

(傍聴者3名)

《請願審査》

- ・ 請願第21・1号 食糧自給率向上のために国へ意見書を求める請願

↓ 採決の結果、採択すべきと決定

《その他審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求め、

質疑を行った。

- ・ 有害鳥獣対策について
- ・ 耕作放棄地対策について
- ・ プレミアムふれ愛商品券について
- ・ 企業立地について
- ・ 空店舗対策について
- ・ 農工団地造成について
- ・ 下水道整備について

こども議員が市政を問う

昨年度（小学校6年生対象）に引き続き、8月18日（火）にこども議会を開催しました。

今年度は、東西中の2年生20名がこども議員となり、18名（議長、副議長を除く）が一般質問を行い、企業誘致、観光事業、下水道事業や図書館建設など、市政の当面する課題について市長に問いました。

議長 山本 顕 君（葦崎西中学校）

副議長 山口 舞 さん（葦崎東中学校）



研修レポート 行政視察

■ 夏季研修

8月5日、甲州市議会において「議員定数削減について」研修し、山梨市の「根津記念館」を視察しました。



■ 山梨県市議会議長会議員合同研修

8月11日、県内の市議会議員合同研修会が、300名に及ぶ参加者を得て、東京エレクトロン韮崎文化ホールで開催されました。鈴木輝隆江戸川大学教授の「市民と協働のまちづくり～全国の事例をふまえて～」について、学びました。

■ 常任委員会合同研修



ウイングウイング高岡（中央図書館）

7月8日・9日の2日間、常任委員会（3委員会）合同で行政視察を行いました。

【8日】◆富山県高岡市
「駅前再開発ビル（ウイングウイング高岡）」について

【9日】◆石川県七尾市
「幼保一元化、保育園統合の取り組み」について
「駅前再開発ビル（ミナクル）」について

◆新潟県上越市
「市民プラザ（空き店舗再利用）」について

編集後記

政権維持か交代か。
8月30日に衆議院議員総選挙が行われますが、巷は選挙一色になっています。暑かった今夏（8月）が、熱い選挙で終わろうとしていますが、今後、どのような国政が行われるのか、地方に与える影響はどうか、等々、期待と不安は混在しております。

半ばを迎えますが、これまでの活動の検証を行い、市民の皆様の福祉向上のために、残り半期の議会活動に、一層取り組んでまいります。

議会だより編集委員会
委員長 望月 正澄
副委員長 野口 紘明
委員 土屋 泰一
森本由美子
藤嶋 英毅
清水 鈴子
嶋津 一

9月10日	開会・諸報告 市長所信表明
24日	一般質問
25日	一般質問
28日	議案審議 委員会 委員会
29日	委員会
30日	委員会
10月 1日	議案審議 委員長報告 閉会

※上記日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。
※定例会（委員会）は、どなたでも傍聴できますので、是非、傍聴にいらして下さい。
（委員会を傍聴する場合には、事前の申し出が必要です。）
※本会議は、インターネットでライブ中継・録画中継を配信しています。

9月定例会日程（予定）